

浜の活力再生プラン

1 地域水産業再生委員会

組織名	湯河原町福浦地区地域水産業再生委員会
代表者名	福浦漁業協同組合 代表理事組合長 高橋 富士一

再生委員会の 構成員	福浦漁業協同組合、湯河原水産加工出荷協同組合、株式会社小田原魚市場、湯河原町福浦区区長、湯河原温泉観光協会、湯河原温泉旅館協同組合、湯河原町商工会、湯河原町
オブザーバー	神奈川県西部漁港事務所、神奈川県西地域県政総合センター、学識経験者、有識者

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	湯河原町福浦地区 定置網(3名)、刺網(5名)、一本釣り(21名)、 裸もぐり・採介藻漁業(4名) ※組合員数は、24名。
-------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

湯河原町は、相模湾を東に望み、三方を箱根外輪山や伊豆・熱海の山々に囲まれ、1年を通じて温暖で風光明媚な環境にある。

湯河原町福浦地区には、町営の福浦漁港があり、定置網、刺網、一本釣り、裸もぐり、採介藻漁業が行われている。近年の漁獲量は、337tで、うち、定置網が約96%を占める。漁獲される魚種は、ぶり類、さば類、まぐろ類、いわし類、あじ類、かつお類である。湯河原町は神奈川県西部に位置するものの、福浦地区における魚種組成は、静岡県伊豆方面の漁獲構成と似る。

湯河原町の漁業の根拠地である福浦漁港が抱える主な問題点・課題は、

- 1) 定置網漁船が水揚げを行っている漁港棧橋、物揚場、荷捌き施設は、昭和30～40年代に建設されたもので、老朽化が激しい。
- 2) 狭隘なスペースにおける漁獲物の陸揚げ作業や荷捌き施設へ漁獲物を運搬する際に漁業関係車両と一般利用車両の動線が交差するなどの危険な状態にある。

このため、安全で効率的な漁業活動による労働環境の改善や漁獲物の衛生管理対策の向上が求められている。

水産物の販売については、地元や箱根などの観光産業のマーケットがあるが、地域水産物を供給できていない現状がある。一方で、漁業協同組合による地魚料理店の運営や定期的な朝市が行われており、県内外から地魚を求める観光客等が訪れている。

(2) その他の関連する現状等

湯河原町は箱根、伊豆という一大観光地を背後に控え、湯河原町への観光客はそれに押される形で近年減少傾向にある。

3 活性化の取組方針

(1) 基本方針

- 1 衛生管理型施設整備の取り組み
湯河原町が、漁村再生交付金事業（26年度～27年度）により、陸揚げ・選別・出荷等の一体的な作業ができる物揚場、荷さばき所用地等を再編整備する。また、福浦漁業協同組合が、産地水産業強化支援事業（27年度～29年度）により、新たな衛生管理型荷さばき施設を整備する。これにより、定置網新造船（29年度より実証予定）の接岸を可能とし、漁業関係者と一般利用者を分離した動線を確保することで、漁業者の労働環境の改善を図るとともに、安全で新鮮な水産物の供給拡大を図り、漁業者の所得向上を目指す。
- 2 漁業生産量増大の取り組み
一本釣り漁業者21名のうち7名が、漁業生産量の増加を図るため、湯河原町吉浜地先の共同漁業権漁場(免許番号共第18号)において、新規漁業(ヒラメ刺網、ノリ・コンブ養殖)に取

り組む。ヒラメ刺し網は2名、ノリ養殖は、5名を計画する。漁業時期は、ヒラメ刺し網を10月から翌年4月頃、ハバノリを11月から翌年1月頃、コンブを2月から翌年3月頃までを計画する。

また、漁業者が福浦漁業協同組合等と連携し、資源増大のための種苗放流(タイ、ヒラメ、アワビ、カサゴ、サザエ)に積極的に取り組む。

*ノリ・コンブ養殖については、神奈川県独自の神奈川県海面漁業調整規則の漁具敷設許可制度を利用し養殖を行い、事業化が可能になれば区画漁業権に移行する。

3 流通・販路拡大の取り組み

漁業者と福浦漁業協同組合が連携し、定置網漁業により水揚げされる鮮魚・活魚の一部を産地市場(小田原魚市場)を経ずに、都市部の消費地市場(大田市場)へ直接流通させる流通事業を確立する。また、福浦漁業協同組合が地元観光協会や商工会等と連携を図り、地元や箱根などの観光産業マーケットの拡大に取り組む。

4 直売・魚食普及の取り組み

福浦漁業協同組合が中心となり、漁業関係者に対し、荷さばき施設に係る衛生管理の意識向上を図る研修等を行う。また、地元商工会等と連携を図り、安全で新鮮な魚のイメージアップ、魚食普及を推進するとともに、毎週土曜に開催する朝市(漁協直売)等での販売や加工品・新商品の販売・PRに積極的に取り組み、魚価の向上を図る。

5 活魚蓄養・高付加価値化の取り組み

漁協直売の朝市等で新鮮な地魚を計画的に出荷・提供するため、福浦漁業協同組合が、荷さばき施設内に陸上の活魚生け簀を新たに整備し、活魚蓄養を行うことにより、旅館、地元飲食店への活魚の計画出荷に取り組む、高付加価値化を図る。

6 定置網漁船新造・省燃油の取り組み

老朽化した定置網漁船(鋼製)に替えて、定置網新造船(FRP)の導入による収益性改革計画を検討するとともに、収益性改善の実証実験を行う。また、新造船導入及び減速航行による燃油消費量の削減を図る。

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

神奈川県資源管理指針に基づく福浦漁業協同組合資源管理計画により、休漁、漁獲努力量の削減計画が定められている。

(3) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）
1年目（平成26年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>1 衛生管理型施設整備の取組み 陸揚げ・選別・出荷等の一体的な作業を効率的に行うため、湯河原町が、物揚場、荷さばき所用地等の再編整備にかかる測量・調査・基本設計を実施する。 （湯河原町が漁港施設整備を行ったあと、福浦漁業協同組合が平成27年度より衛生管理型荷さばき施設の整備に着手し、29年度の供用開始を目指すこととする。これにより、定置網新造船（29年度より実証開始）の接岸を可能とし、漁業関係者と一般利用者を分離した動線を確認することで、漁労環境の改善を図るとともに、安全で新鮮な水産物の供給拡大を図り、漁業者の所得向上を目指す。）</p> <p>2 漁業生産量増大の取組み 一本釣り漁業者7名が湯河原町吉浜地先の共同漁業権漁場（免許番号共第18号）において、新規漁業（ヒラメ刺網2名、ノリ・コンブ養殖5名）の準備に取り組む。漁業時期は、ヒラメ刺網を10月から翌年4月頃、ハバノリを11月から翌年1月頃、コンブを2月から翌年3月頃までを計画する。</p> <p>3 流通・販路拡大の取組み 漁業者と福浦漁業協同組合が連携し、定置網漁業者により当日福浦漁港に水揚げされる鮮魚（主な対象魚種：サバ、イカ類、イナダ、シイラ、ソウダガツオ、マダイ、カワハギ、サワラ、ブリ）を殺菌冷海水と氷で鮮度保持した一部を小田原魚市場の協力（消費地から要望されている魚種の選別、箱詰め等）を得て、セリにかけずに大田市場、都市部の量販店など、消費地へ出荷する流通試験を行う。 また、海水濾過装置により処理した海水で飼育した活魚（主な対象魚種：ヒラメ、タイ、クエ、カワハギ、インダイ、アオリイカ）についても、鮮魚と同様に流通試験を行う。流通試験は、対象魚種の水揚量が一定でないため、週に数回実施する。併せて、取り組みの評価を行うために、魚価単価の変化（推移）を調査する。</p> <p>4 直売・魚食普及の取組み 漁業者と福浦漁業協同組合が連携し、毎週土曜日に開催する漁協直売所の朝市での取り組みや地元水産品を活用した加工品・新商品（イワシバーグや地のり等）の積極的な販売・PRに取り組む。</p> <p>⇒初年度は、調査・準備等のため、目標数値を計上しない。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1 燃油使用量削減の取組み 全漁業者が省エネ航行に取り組む。また、定置網漁船（鋼製）のメンテナンスによる取り組みを行い、漁業コストの削減に努める。</p> <p>2 資源管理の取組み 定置網漁業において、資源管理の取り組みによる休漁日の遵守により、漁業経費を削減させる。</p> <p>⇒初年度は、調査・準備等のため、目標数値を計上しない。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁村再生交付金事業</p>

2年目（平成27年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>1 衛生管理型施設整備の取組み 湯河原町が、物揚場、荷さばき所用地等の工事(埋立てを含む)を実施する。また、福浦漁業協同組合が、新たな衛生管理型荷さばき施設の整備にかかる詳細設計を実施する。</p> <p>2 漁業生産量増大の取組み ヒラメ刺網は、漁場の特性の把握を行い、ノリ・コンブ養殖は、いかだ式養殖により、試験的に取り組む。</p> <p>3 流通・販路拡大の取組み 前年度に引き続き、漁業者と福浦漁業協同組合が連携し、定置網漁業者により当日水揚げされる鮮魚・活魚の一部を小田原魚市場の協力（消費地から要望されている魚種の選別、箱詰め等）を得て、セリにかけずに大田市場、都市部の量販店など、消費地へ出荷する流通試験を行う。</p> <p>4 直売・魚食普及の取組み 前年度に引き続き、漁業者と福浦漁業協同組合が連携し、漁協直売所での朝市の取組みや地元水産品を活用した加工品・新商品（イワシバーグや地のり等）の積極的な販売・PRに取り組む。</p> <p>⇒以上の取組により、漁業所得を基準年比1%向上させる。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1 燃油使用量削減の取組み 前年度に引き続き、全漁業者が省エネ航行に取り組む。また、定置網漁船(鋼製)のメンテナンスによる取り組みを行い、漁業コストの削減に努める。</p> <p>2 資源管理の取組み 定置網漁業において、資源管理の取組みによる休漁日の遵守により、漁業経費を削減させる。</p> <p>⇒以上の取組により、漁業コストを基準年比1%削減させる。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>産地水産業強化支援事業 漁村再生交付金事業</p>

3年目（平成28年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>1 衛生管理型施設整備の取り組み 前年度に引き続き、湯河原町が、物揚場、荷さばき所用地等の工事（埋立てを含む）を実施する。また、福浦漁業協同組合が、新たな衛生管理型荷さばき施設の整備（本工事）を実施する。</p> <p>2 漁業生産量増大の取り組み ヒラメ刺網は、前年度に引き続き、漁場の特性把握、網かけ時間及び網かけ方向等の試験を行う。ノリ・コンブ養殖も前年度に引き続き、いかだ式養殖により、試験的に取り組む。また、漁業者が福浦漁業協同組合等と連携し、資源増大のための種苗放流（タイ、ヒラメ、アワビ、カサゴ、サザエ）を行う。</p> <p>3 流通・販路拡大の取り組み 前年度に引き続き、漁業者と福浦漁業協同組合が連携し、定置網漁業者により当日水揚げされる鮮魚・活魚の一部を小田原魚市場の協力（消費地から要望されている魚種の選別、箱詰め等）を得て、セリにかけずに大田市場、都市部の量販店など、消費地へ出荷する流通試験を行う。また、福浦漁業協同組合が、地元の観光協会や商工会等と連携を図り、地元や箱根などの観光産業マーケットの開拓に新たに取り組む。</p> <p>4 直売・魚食普及の取り組み 前年度に引き続き、漁業者と福浦漁業協同組合が連携し、朝市の取り組みや加工品開発などにより魚食普及活動を推進し、魚価向上を図る。また、福浦漁業協同組合が、地元の商工会等と連携を図り、安全で新鮮な魚のイメージアップ及び産地水産物の知名度向上を図る取り組みを検討する。</p> <p>5 活魚蓄養・高付加価値化の取り組み 福浦漁業協同組合が、活魚の蓄養による計画出荷の検討を行う。（朝市等で提供する地魚は「朝獲れ」を基本とし、鮮魚・活魚を中心に販売しているが、定置網が不漁のときは地魚がまったく並ばない（不漁のときは市場で高値で取引されるため朝市等に安く出せない）という課題があるため、活魚蓄養による計画出荷を導入する。） また、福浦漁業協同組合、刺網漁業者（1名）、一本釣り漁業者（5名）等により、水産物の加工品（釜揚げシラス、ハバノリ、未利用魚のすり身等）の開発を新たに行う。</p> <p>⇒以上の取組により、漁業所得を基準年比1%向上させる。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1 燃油使用量削減の取り組み 前年度に引き続き、全漁業者が省エネ航行に取り組む。また、定置網漁船（鋼製）のメンテナンスによる取り組みを行い、漁業コストの削減に努める。</p> <p>2 資源管理の取り組み 定置網漁業において、資源管理の取り組みによる休漁日の遵守により、漁業経費を削減させる。</p> <p>3 定置網漁船新造の取り組み 福浦漁業協同組合が中心となり、定置網新造船（FRP）の導入による収益性改革計画を検討する。</p> <p>⇒以上の取組により、漁業コストを基準年比1%削減させる。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>産地水産業強化支援事業 もうかる漁業創設支援事業</p>

4年目（平成29年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>1 衛生管理型施設整備の取り組み 福浦漁業協同組合が、荷さばき施設（衛生管理施設）の供用を開始する。</p> <p>2 漁業生産量増大の取り組み ヒラメ刺網は、前年度までの試験結果を受け、操業規模の拡大を行う。ノリ・コンブ養殖もいかだ式養殖により、養殖規模の拡大に取り組む。また、漁業者が福浦漁業協同組合等と連携し資源増大のための種苗放流（タイ、ヒラメ、アワビ、カサゴ、サザエ）を行う。</p> <p>3 流通・販路拡大の取り組み 漁業者と福浦漁業協同組合が連携し、定置網漁業者により当日水揚げされる鮮魚・活魚の一部を小田原魚市場の協力（消費地から要望されている魚種の選別、箱詰め等）を得て、セリにかけずに大田市場、都市部の量販店など消費地に出荷する流通経路を確立し、新たな流通販売の事業化を図る。また、前年度に引き続き、福浦漁業協同組合が、地元の観光協会や商工会等と連携を図り、地元や箱根などの観光産業マーケットの開拓に取り組む。</p> <p>4 直売・魚食普及の取り組み 福浦漁業協同組合が、漁業関係者に対し、荷さばき施設に係る衛生管理の意識向上を図るための研修等を行う。また、福浦漁業協同組合が、地元の商工会等と連携を図り、安全で新鮮な魚のイメージアップ及び産地水産物の知名度向上を図る取り組みを行う。前年度に引き続き、漁業者と福浦漁業協同組合が連携し、朝市の取り組みにより魚食普及活動を推進し、魚価向上を図る。</p> <p>5 活魚蓄養・高付加価値化の取り組み 福浦漁業協同組合が、荷さばき施設において、活魚の蓄養による試験出荷を行う。また、福浦漁業協同組合、刺網漁業者、一本釣り漁業者等により、水産物の加工品（釜揚げシラス、ハバノリ、未利用魚のすり身等）の販売事業に取り組む。</p> <p>⇒以上の取組により、漁業所得を基準年比3%向上させる。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1 燃油使用量削減の取り組み 前年度に引き続き、全漁業者が省エネ航行に取り組む。また、定置網新造船（FRP）の導入により、漁業コストの削減に努める。</p> <p>2 資源管理の取り組み 定置網漁業において、資源管理の取り組みによる休漁日の遵守により、漁業経費を削減させる。</p> <p>3 定置網漁船新造の取り組み 福浦漁業協同組合が中心となり、定置網新造船（FRP）の導入による収益性改善の実証実験を行う。</p> <p>4 労働時間削減の取り組み 湯河原町が新たに整備した物揚場、荷さばき所用地等の活用により、漁獲物の陸揚げ時間、選別・出荷時間の短縮を図り、漁業コストを削減させる。</p> <p>⇒以上の取組により、漁業コストを基準年比3%削減させる。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>産地水産業強化支援事業 もうかる漁業創設支援事業（実証実験）</p>

5年目（平成30年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>1 漁業生産量増大の取り組み ヒラメ刺網は、操業形態の確立に取り組む。また、ノリ・コンブ養殖もいかだ式養殖により、養殖方式の確立に取り組む。また、漁業者が福浦漁業協同組合等と連携し資源増大のための種苗放流（タイ、ヒラメ、アワビ、カサゴ、サザエ）を行う。</p> <p>2 流通・販路拡大の取り組み 漁業者と福浦漁業協同組合が連携し、定置網漁業者により水揚げされる鮮魚・活魚の一部を都市部（消費地）で販売する新たな流通事業を確立する。また、これまでの取り組みを踏まえ、福浦漁業協同組合が、地元観光協会や商工会等と連携を図り、地元や箱根などの観光産業マーケットを確立する。</p> <p>3 直売・魚食普及の取り組み 前年度に引き続き、福浦漁業協同組合が、漁業関係者に対し、荷さばき施設に係る衛生管理の意識向上を図るための研修等を行う。また、福浦漁業協同組合が、地元の商工会等と連携を図り、安全で新鮮な魚のイメージアップ及び産地水産物の知名度向上を図る取り組みを強化する。さらに、新商品の販売・PRによる魚価の向上を図る。前年度に引き続き、漁業者と福浦漁業協同組合が連携し、朝市の取り組みにより魚食普及活動を推進し、魚価向上を図る。</p> <p>4 活魚蓄養・高付加価値化の取り組み 福浦漁業協同組合が荷さばき施設において、活魚の蓄養による計画出荷を行う。また、前年度に引き続き、福浦漁業協同組合、刺網漁業者、一本釣り漁業者等により、水産物の加工品（釜揚げシラス、ハバノリ、未利用魚のすり身等）の販売事業、PRに取り組む、魚価の向上を図る。</p> <p>⇒以上の取組により、漁業所得を基準年比4%向上させる。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1 燃油使用量削減の取り組み 前年に引き続き、全漁業者が省エネ航行に取り組む。また、定置網新造船（FRP）の導入により、漁業コストの削減に努める。</p> <p>2 資源管理の取り組み 定置網漁業において、資源管理の取り組みによる休漁日の遵守により、漁業経費を削減させる。</p> <p>3 定置網漁船新造の取り組み 福浦漁業協同組合が中心となり、定置網新造船（FRP）の導入による収益性改善の実証実験を行う。</p> <p>4 労働時間削減の取り組み 湯河原町が新たに整備した物揚場、荷さばき所用地等の活用により、漁獲物の陸揚げ時間、選別・出荷時間の短縮を図り、漁業コストを削減させる。</p> <p>⇒以上の取組により、漁業コストを基準年比6%削減させる。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>もうかる漁業創設支援事業（実証実験）</p>

(4) 関係機関との連携

・新商品の開発・販売について、地元の地魚料理店等の協力を得る。
・地産地消の取組強化について、地元の観光協会、商工会等との連携を図る。

4 目標

(1) 数値目標

漁業所得の向上10%	基準年	平成25年度	: 漁業所得	千円
	目標年	平成30年度	: 漁業所得	千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
産地水産業強化支援事業	荷さばき施設(衛生管理施設)を整備し、衛生管理の導入による地元の水産物の付加価値を向上させる。さらに、都市部(消費地)への流通経路を確立させることで、魚価の向上を図り、漁業者の所得向上を図る。
漁村再生交付金事業	物揚場、荷捌き所用地等の漁港施設の再編整備を行い、漁獲物の陸揚げ時間、選別・出荷時間の短縮により、漁業コストの削減を図る。
もうかる漁業創設支援事業	定置網新造船の導入による収益性改革計画を検討する。さらに、定置網新造船の導入による収益性改善の実証実験を行う。定置網新造船(鋼製からFRP)の導入により、漁業コストの削減に努める。